



〈序〉歴史文化に基礎をおいた地域社会形成のための自治体等との連携事業の進捗状況について

市澤, 哲

(Citation)

歴史文化に基礎をおいた地域社会形成のための自治体等との連携事業, 20 (2021 (令和3) 年度事業報告書)

(Issue Date)

2022-03-28

(Resource Type)

report part

(Version)

Version of Record

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81013435>



序

歴史文化に基礎をおいた地域社会形成のための自治体等との連携事業の進捗状況について

事業責任者 神戸大学大学院人文学研究科教授

市 澤 哲

連携事業の目的と経緯

本書は、神戸大学大学院人文学研究科地域連携センターがおこなっている「歴史文化に基礎をおいた地域社会形成のための自治体等との連携事業」の2021（令和3）年度事業報告書である。

神戸大学大学院人文学研究科（2007年4月に改組）では、2002年から本事業を開始した。これは阪神・淡路大震災以来の地域貢献活動を踏まえたもので、自治体や地域住民と連携しながら、県内各地の歴史資料の保存・活用や歴史遺産をいかしたまちづくりを支援していくことを目的としている。

2002年に「文部科学省大学改革等推進経費」（単年度・1千万円）の交付をうけ、この事業を発展させるための基盤整備として、同年11月に地域連携研究員制度を創設し、翌年の2003年1月には、文学部構内に「神戸大学文学部地域連携センター」を学内措置で設置した（2007年度より、改組にともない、人文学研究科地域連携センターと改称）。以来、学内予算のほか、複数の外部資金（文部科学省・各自治体・国土交通省等）を受けながら、さまざまな研究活動や事業を推進し、事業そのものは、本年度で18年目に入った。

本年度の事業概要

地域連携センターの活動は、（1）地域の歴史文化をめぐる情報の共有や交流の促進、（2）歴史文化を活かしたまちづくり支援と自治体史の編纂協力、（3）歴史資料・災害資料の保全・活用、（4）地域歴史遺産を活用できる人材の育成を四つの柱としている。

（1）については、「歴史文化をめぐる地域連携協議会」を毎年開催している。本年度は、地域連携センターが設立20年目であることを踏まえ「地域歴史遺産をめぐる「つながり」—大学・住民・自治体連携の20年—」というテーマを掲げた。大学・住民・自治体との連携のあり方を軸に、これまでの成果と課題について、また地域連携協議会の役割についても再確認すべく、この間、長らく地域連携事業に携わっていただいている4名の方々に登壇いただいた。

本年度も新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、オンライン開催、また午後のみで開催となった。参加者は23機関40名であった。当日の報告や討論の内容については、第1章に掲載している。

なお、この協議会は、兵庫県教育委員会、「歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業」、科学研究費助成事業・特別推進研究「地域歴史資料学を基軸とした災害列島における地域存続のための地域歴史文化の創成」との共催であった。

（2）と（3）については、以前から継続しているものも含め、本年度は、約30の個別事業を展開した。本年度の新規事業として、「加西市戦争遺跡調査委託」と「小野市域の村堂調査にかかるデータの整理

と分析」を開始した。また、2017年度より兵庫県下自治体職員を対象に実施している、兵庫県文化遺産防災研修会は、本年度は神戸・阪神地域を対象に、より地域の実情に即した内容に更改して実施した。本年度は初のオンライン開催となった。

このほか、継続事業についてもコロナ禍にあって、様々な制約を受けながらの活動ではあったが、上の事業をはじめとして様々な事業を展開することができた（第2章）

（4）については、現代GP事業によって開発された「地域遺産の活用をはかる人材養成事業（学生・院生教育）」、および教員養成GP事業によって開発された教育プログラムが引き続き実施されている。また、2012年度まで取り組んできた特別研究プロジェクト「地域歴史遺産保全活用教育研究を基軸とした地域歴史文化育成支援拠点の整備」事業（文部科学省採択）で開発した市民向けの人材育成プログラム、「まちづくり地域歴史遺産活用講座」およびそのオプションプログラムである「古文書解読初級講座」も、2013年度より文学部の公開講座などとして実施されている（第4章）。

センターを基盤研究組織とするプロジェクトは、「歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業」および、2009年度に採択された科学研究費助成事業・基盤研究（S）「大規模自然災害時の史料保存論を基礎とした地域歴史資料学の構築」、2014年度に採択された科学研究費助成事業・基盤研究（S）「災害文化形成を担う地域歴史資料学の確立—東日本大震災を踏まえて—」を受け継ぐ形で、科学研究費助成事業・特別推進研究「地域歴史資料学を機軸とした災害列島における地域存続のための地域歴史文化の創成」（研究代表者：奥村弘、課題番号：19H05457）が継続中である。このほか、2020年度に、センター教員2名の申請が採択された、神戸市が若手研究者の研究活動を補助する「大学発アーバンイノベーション神戸」事業について、本年度も継続して取り組んだ。（第5章）

さらに地域連携センター発行の年報『LINK【地域・大学・文化】』の第13号を刊行し、本年度もさまざまな情報発信をおこなうことができた（第6章）。

本年度も地域連携センターのスタッフに加え、多くの方の協力を得ながら事業を進めることができた。

来年度以降も、四つの柱を中心として、引き続き地域連携事業を推進していく。本事業に多大なるご支援を賜った皆様に御礼を申し上げるとともに、引き続き、ご理解・ご支援を賜るようお願い申し上げます。